

コロナショックと金融・財政政策の効果と課題 —マクロ面で格差と金融不均衡、ミクロ面で事業構造改革—

高 田 創 CMA

目 次

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| 1. はじめに | 4. バランスシート問題と国債 |
| 2. コロナショックとバランスシート問題 | 5. コロナショックと金融政策と財政政策の関係 |
| 3. コロナショックと格差問題 | 6. コロナショックでの金融財政政策の課題 |

コロナショックは「コロナ7業種」中心に深刻な資本問題を生じているが、バブル崩壊と比べ、資産価格が維持されているのが特徴で、金融システム問題への波及を遮断している。一方、資産価格の高騰が一層の格差拡大による社会問題を引き起こし、金融不均衡を招く恐れがある。コロナショックに対しては「コロナ7業種」を中心とした事業構造改革も含めたミクロレベルでの改革も重要になる。政策の出口においては、金融面では緩和転換での資産価格の不安、財政面では国債市場の安定に留意が必要になる。

1. はじめに

コロナショックとバブル崩壊のバランスシート問題の違い

コロナショックは戦後最大の危機とされることもあるが、過去の危機では1990年代以降のバブル崩壊と比較されることも多い。1989年（平成元年）をピークとした株式市場は、海外ではその後も右肩上がりの上昇が続いたが、日本は平成のバブル崩壊後、海外から隔絶された停滞状況が続いた。さらに、資産デフレに加えて円高も加わる

ダブルパンチとなった。以上の資産デフレと超円高が重なる「雪の時代」は、「バブル潰し」によって政策的にもたらされた面もあった。一方、今回コロナショックには金融財政政策が資産価格に異例に優しい点が大きな違いであり、その背景にはコロナショックに伴う異例な政治社会環境が存在し、過去のバブル崩壊後の強い反省に立った面もある。いずれにしても、コロナショックは、現状段階では、金融財政政策の総動員で資産デフレにならなかった点の特徴だ。2020年前半を中心としたグローバルに果敢な金融財政政策が大きな



高田 創（たかた はじめ）

岡三証券グローバル・リサーチ・センター理事長、エグゼクティブ・エコノミスト。1986年6月オックスフォード大学開発経済学修士課程修了。みずほ証券執行役員チーフストラテジスト、みずほ総合研究所副理事長などを経て、20年1月より現職。金融庁金融審議会や財務省財政制度等審議会等のメンバー。主な著書に『2020年消える金融』（日本経済新聞出版社、2017年、共著）、『国債暴落』（中央公論新社、2013年）などがある。